



JCP AMAGASAKI NEWS

Vol. 209

2023年10月 市議会報告



日本共産党

日本共産党 尼崎市議員団

第209号 2023年10月号 尼崎市東七松町1丁目23-1 尼崎市役所内 TEL.06-6489-6070 FAX.06-6489-6073 E-mail:hfe29501@hcc6.bai.ne.jp このニュースは政務活動費で発行しています。

# 学校視察から見た深刻な老朽化問題

公立小中学校は、建築後40年以上経過した校舎が約6割を占め、施設の老朽化が進んでいます。

共産党議員団は、冬・夏休みに古い校舎の視察に行っていますが、あまりにも劣悪で放置されている建物や設備を目の当たりにして非常に驚きました。

雨漏りのある教室、悪臭がきつい和式のトイレ、モルタルが剥がれている外壁、

中綿がむき出しの跳び箱やマット等。「学校施設マネジメント計画」には「施設の状況について日常点検により不具合な兆候を把握し、安全・機能性のため緊急に対応する」としていますが、実際は多くが放置されていることに憤りを感じます。多くの学校がトイレの改修を望んでいます。基金を活用してでも今学んでいる子どもたちに良好な環境を提供するべきです。



子どもの育ちは待たなし!

放置で老朽化 教員不足

# 学校の悲鳴

## 一般質問 置き去りにされたA小学校の改善をもとめる



**質問** 築42年になるA小学校は、武庫地域では比較的新しい学校です。しかし視察に行くと施設の傷み具合は尋常ではなく、築年数ではまだ他校より少し新しい校舎ということで置き去りにされた学校と思わざるを得ませんでした。

外壁は元々クリーム色のはずが黒ずんでいる。校舎の窓には「この窓は開きません」の張り紙、あちこちに廊下の壁にひび割れ、廊下や階段の黒ずみ、石畳の石パネルがはがれている、また和式トイレは天井から汚水が漏れて

きて臭いが廊下まで漂ってきた等、深刻な状況があり、現場の写真を示しながら、**緊急の対応が必要ではないか**と質問しました。

**答弁** 「施設の状況について日常点検などにより不具合の兆候を把握するなど、安全性・機能性確保のため、必要に応じて外壁改修などの対応工事や修繕を実施していく。」との答弁がありました。

ぼろぼろの跳び箱 この冬やっとなり取り換えられます▶



◀正面玄関前。足を引っかけたり車いすの妨げになる危険性があります

**感想** 校長先生は「見ていただきたい所がいっぱいあります」とおっしゃり、私たちの視察を学校を変えるチャンスだと、期待をよせていただきました。このA小学校についての取り上げには、他党派からも「なんとかせなあかん」「良く調査しましたね」と賛同の声がありました。

## 総括質疑 予算がないでは済まされない学校現場

学校視察でわかったことは、「予算がない」という理由から様々な施設や備品の補修や交換ができておらず、放置されているという問題でした。

黒板のチョーク受けが長年の使用で摩耗して溝がなくなり、チョークが転がり落ちる。1階部分の手洗い場が、排水不良で使えない。運動場の側溝のふたが変形して開けられず、詰まった泥がかきだせないため水溜りがいつもできるが、予算の関係で一度に改修できず、後2~3年かかってしまう。洋式トイレに改修されているのに、入口の吊り戸が重くて先生でも開け閉めができず使えない。

一方、決算では、予算が使い切れず残った不用額は教育費だけでも7億円。**毎年度予算を適切に使うだけで、もっと補修ができるのではないかと**追及しました。



壁が剥がれ落ちているところがいくつもあり、応急処置でしのいでいます▶

## 「教職員の未配置問題等の解決」を求める



日本共産党議員団 請願採択のためにがんばりました。

文教委員会では、ある臨時の青年教員がわずか2か月で離職した事実を取り上げ、「新任教員をサポートできる余裕が、学校にも周囲の教職員にもないことが問題だ」と指摘しました。

松沢議員が賛成討論に立ち、過労死ラインを超える長時間労働で残業時間手当もつかない現状を変えなければ、教職員不足も過労死も解決できないと訴え、請願の採

択を求めました。請願は全会一致で採択され、政府関係機関に次の項目で意見書が出されました。

- 1 教職員未配置問題の解決に向け、人材確保のために必要な財政措置を講じること。
- 2 学校の働き方改革・長時間労働の是正を実現するために必要な財政措置を講じること。

## 核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書

賛成24対 反対17で 可決!



一刻も早く、核兵器をこの地球上から一掃する取り組みを前に進めようと訴えました。

本会議最終日、川崎議員が、党の核兵器廃絶に向けた「日本政府に三つの要求」紹介し、賛成討論を行いました。

わたしたちは21世紀を生きています。しかし、いつまで20世紀の負の遺産、核兵器問題を抱え続けていかなければならないのでしょうか?

- 1 核兵器禁止条約を早期に署名・批准すること。まずは、本年11月に開催予定の第2回締約国会議にオブザーバーとして参加すること。
- 2 その上で、核保有国を含む核兵器禁止条約に署名・批准していない国に対し、署名・批准を要請すること。

賛成

公明11(議長を除く)、市民グリーン5、共産4、みどりの未来2、無所属2(光本・西田議員)

反対

維新の会7、蒼風会5、青雲の会4、無所属1(池田議員)

## 視察 世田谷区(東京) / 高崎市(群馬)

2023年8月17~18日①世田谷区の「せたホット」②高崎市の商店リニューアル・住環境改善助成事業について会派視察を行いました。



一般  
質問

## 子どものSOS! 素早いキャッチを!

**質問** 尼崎市ではいじめや体罰の問題が発生し、その解決のために子どもの立場に立った取り組みが必要と2021年から「子どものための権利擁護委員会」が発足しました。しかしその存在がまだまだ子どもたちに認知されていません。



共産党議員団は、東京都世田谷区の「せたホッと」の取り組みを視察に行きました。そこでは電話や来所、メールのほか、はがきを年2回全小中学生に配ったところ、子ども自らの相談が一段と増加したとのことでした。**本市も「せたホッと」の取り組みを参考にしてはどうかと質しました。**

**答弁** 子ども本人のはがきも相談のきっかけとしては有効であると考え、「せたホッと」のはがきの取り組みを含めた先進市を調査し、今後の参考にしていきたい。

**感想** 「せたホッと」のはがきは、スマホを持たない小3.4年生からの相談に使われているそうです。自ら文字を書きポストに入れることは勇気があることでしょう。だからこそ問題を解決したいという思いと、解決した時の自信、大人を信頼する思いが、子どもの成長に繋がると思いました。



まさき一子議員

一般  
質問

## 住宅店舗 リフォーム制度を!

**質問** 「地域経済活性化に大きく寄与する「住宅リフォーム助成制度」と、「店舗リフォーム助成制度」は、多くの市町で実施されています。(住宅リフォームは327自治体、店舗リフォームは201自治体)。



群馬県高崎市では、住宅リフォーム申請者の70%以上は65歳以上の高齢者で、高齢者の住宅環境の改善にも寄与する制度となっていて、市民から非常に喜ばれています。「長引く不況にコロナ禍と未曾有の物価高騰で疲弊した地域経済回復のため、今こそ本市でも制度の実施を」と当局に迫りました。

**答弁** 「本市には約8,000戸の空き家があり、その対策として空き家改修補助事業を行うことで地域経済対策に寄与していると考えらるのでつくる予定はない」と答弁し、制度の創設に背を向けました。

**感想** 現に居住している市民と市内業者が恩恵を受ける住宅や店舗のリフォーム助成事業と、空き家対策助成事業とを同列に考えるのは筋違いです。地域内の経済循環のためにも早期の実施を今後も求めていきます。



山本なおひろ議員

一般  
質問

## 自治体の デジタル化問題

**質問** 2025年度中に全国一斉に自治体のデジタル化が行われます。しかし、デジタル技術の社会的危険性についての対策が求められています。①情報処理の「不可視性」は、情報処理の途中経過が人間には見えず、AI人工知能の誤りを正せなくなる②情報処理の「集中・集積、流通、検索の容易さ」は、国家が個人情報をつかみ監視国家になる③情報の「模倣のたやすさ」④デジタル情報の「匿名性」を利用した「新たな犯罪」⑤デジタル機器の「故障」⑥戦争兵器への利用などです。



このような社会的な危険性に対して、どのような対策を市は講じようとしているのかと質問。

**答弁** 市は「各種監査や研修等をはじめとする全職員の情報セキュリティに対するリテラシーの向上に向けた取り組みを、より一層強化する必要があると認識している」と答弁。つまりは市職員の情報管理能力を高めるとしています。

**感想** 自治体のデジタル化は、便利さだけが強調されているが、デジタル化の進捗状況とともに、社会的な危険性があることを市民に周知し、その対策に市職員が積極的に取り組む必要があります。



川崎としみ議員

## 総括質疑 高すぎる国民健康保険料



市は他自治体の収納率に追いつこうと、滞納世帯に対し指導を強化しています。

市は無理な指導はしていないと言いますが、窓口ではその年の保険料+滞納分合わせて「どうするのか」と追及されています。

そもそも国保料が高すぎるのが問題です。協会けんぽや共済組合など他の健康保険は所得割ですが、国保は所得割に加えて均等割(40歳未満で一人年39,936円)、平等割(40歳未満で1世帯年25,596円)が保険料を吊り上げています。なおかつ国保は退職者や小事業者など低所得の人が大半で、負担感が重くなっています。

松沢議員は、①国保への国庫補助の増額を求めること ②国が対応しない間は市が支援することを求めました。



松沢ちづる議員

## 反対討論 日本共産党議員団は2022年度決算について、4つの認定案、1つの議案に反対しました。

- 高すぎる国保料・介護保険料については、市民負担が多く払いたくても払えない状況があります。
- マイナンバーカードは個人情報の漏洩の懸念があり、不安が広がっています。
- 行政のアウトソーシングは市職員の専門性の継承が出来ず、市民サービスの低下を招きます。
- 水道料金の徴収は、人の命に係わることであり、強権的な

- 徴収は認められません。
- あまっ子ステップアップ事業については、企業による公教育の委託事業は認められません。
- モーターボートは、ギャンブル依存の危険が大きく、ギャンブルに頼る財政運営はやめるべきです。
- 県道園田西武庫線は、市の負担金も膨れ上がっており、周辺住民に丁寧な説明が必要です。



## 2022年度決算に対する意見表明

### ● 新型コロナ対策について

新型コロナは感染症法上、2類から5類に移行されました。感染拡大防止に果たす保健所の役割は重要です。医師会と連携しながら、県や市に現場の声を届けていくことを求めます。

### ● こども医療費助成制度について

松本市長の公約でもある18歳までの医療費無料化を、所得制限を設けることなく早期の実施を求めます。

### ● 国民健康保険料、介護保険料について

国保料、介護保険料の負担軽減のため、市が積極的に軽減措置を行うべきです。国民皆保険の精神に反する「資格証明書」の発行をやめ、誰でも安心して医療にかかれるようにすべきです。

### ● USBメモリー流出問題と自治体DX、情報セキュリティーについて

昨年、全国的にニュースになったUSBメモリー紛失事件は、情報セキュリティーの問題を行政につきつけることになりました。専門家任せでなく、市民も入った第三者委員会等を設け、定期的に自治体DXの内容を検証、公開していくべきです。

### ● 行政のアウトソーシングについて

本庁の市民課窓口やサービスセンター、上下水道の各種業務が、これまでアウトソーシング(外部委託)されてきました。職員のスキル向上と技術・ノウハウ継承の観点から、重要な行政実務をアウトソーシングすることは、見直すべきです。

### ● 学校施設老朽化対策について

築40年を超える市内の小中学校施設の老朽化が著しい状況です。財政調整基金などを思い切って活用し、現在学んでいる生徒たちに良好な学びの環境を提供するべきです。

### ● 子どもの権利擁護について

「子どものための権利擁護委員会」の存在がまだまだ当事者である子どもたちに認知されていません。子どもたちがSOSを出しやすいようにするなど、周知を進めるべきです。

### ● 教員不足問題について

どの子にも目が行き届き、学びを保障するために少人数学級のさらなる推進と、過労死にまでいたる教員の働き方を改善すべきです。強く国に対して改善を求めていくことが重要です。

### ● 保育行政について

老朽化した公立保育所の早期の建て替えと、保育士の配置基準の見直しで、子どもたちの育ちを保障し、保育士の処遇改善を行うべきです。保育環境の改善を通じて待機児童を解消していくことを求めます。

### ● 阪急武庫川新駅について

駅周辺1kmの市民にアンケート調査を実施しましたが、影響を1kmに限定するのはあまりにも範囲が狭すぎます。より広い市民を対象に意見を聞くべきです。

など計23項目について表明しました。